

B.サンダース 中国政策と「新冷戦論」への見解

バーニー・サンダース(投稿)

「ワシントンの中国に関する新合意は危険だ……再び冷戦を始めてはならない」

フォーリン・アフェアーズ

June 17, 2021

はじめに

気候変動、パンデミック、核拡散、大規模な経済的不平等、テロ、汚職、権威主義など、米国が今日直面している国際課題は未曾有のものである。

それは世界の人々の共通の課題である。それは、どんな国でも単独の力で解決することはできない。

地球上で最も人口の多い国である中国は言うまでもなく、文字通りすべての人々の国際協力を強化する必要がある。

ところがいま、米中関係をゼロサムの経済的および軍事的闘争とする見方がワシントンで出現し、急速に成長し、コンセンサスとなりつつある。これは悲惨で危険な傾向である。

このような見方が広まると、それだけ世界が切実に必要とする国際協力が困難になるだろう。

これまでの米中関係

我々の中国観がどれほど急速に変化したかは、注目に値する。

20年以上前の2000年9月、アメリカの企業団体と両政党の指導部は、中国に「恒久的な通常の貿易関係」の地位、つまりPNTRを与えることで合意した。

全米商工会議所、全米製造業者協会、企業メディア、諸官庁の外交政策専門家は、中国との経済協力を促進することで合意した。

それは、中国の成長市場は米国経済にとっても大事であり、中国へのアクセスを米国企業に与えることが必要だという合意である。

合意には一つの前提があった。中国経済の自由化は、民主主義と人権に関する自由化を伴うだろうという予想である。

この政治的ポジションは間違いなく正しいと見なされてきた。

ブルッキングス研究所のニコラス・ラーディは、2000年の春にはこう主張した。

「国際社会は中国に実質的な経済改革を追加するよう求めている。しかし中国の指導部は未だに重大な経済的および政治的リスクを冒している。そういうとき、PTNRは中国の改革に重要な後押しを提供するだろう。

逆に、PTNRを米国が受け入れなければ、中国の世界貿易機関(WTO)加入に伴う重要なメリットを米国企業が得られなくなる」

同じ頃、保守派のアメリカン・エンタープライズ研究所のノーマン・オーンスタインはもっと率直に言った。

「米中貿易は、アメリカ企業にとっても、中国の自由の拡大にとっても良いことだ。それは明白であり、そうすべきだ」それは私には、オースタインほどには明らかではなかった。だから当時、私は PTNR に反対した。

私と、多くの労働者は、アメリカの企業は中国に移っていきだろうと考えた。それは中国で労働者を飢餓賃金で雇うことを意味する。それを許すことは、底辺への競争に拍車をかけ、アメリカでの正統な仕事が失われ、アメリカ人労働者の賃金を下げることになるだろう。そしてそれがまさに起こったことである。

約 20 年間で、約 200 万人のアメリカ人の雇用が失われ、40,000 以上の工場が閉鎖され、アメリカ人労働者は賃金の停滞を経験した。

2016 年、ドナルド・トランプが勝利したのは、米国の貿易政策に反対するキャンペーンを行ったことによる。

中国は楽観できない

一方、言うまでもなく、中国の自由、民主主義、人権は拡大していない。中国はより権威主義的な方向に進み、自由と民主主義は大幅に削減された。

中国は世界的な舞台でますます野心的になっている。

ワシントンの政治の振り子は、中国との自由貿易増大と市場参加の機会増加という過度の楽観主義から、中国によってもたらされる脅威についての過度な警戒に変わった。

その背景には、通商関係の発展で中国がより豊かに、より強くなり、そしてより権威主義的になったことが挙げられる。

2020 年 2 月、ブルッキングス研究所のアナリスト、ブルース・ジョーンズは次のように書いている。

「中国の台頭は、世界第 2 位の経済大国、最大のエネルギー消費国、そして第 2 の防衛支出国の出現をもたらした。その結果、世界情勢は不安定となった。

大国間の競争の新たな現実に立ち向かうことは、これからの時代のアメリカの政治的手腕が問われる課題だ」

数ヶ月前、共和党のトム・コットン上院議員は、中国の脅威を冷戦中のソ連の脅威に比較した。そして中国共産党がもたらす脅威の高まりにふさわしい組織対応を行うべきだと主張した。

先月、米国国家安全保障会議のアジア問題最高責任者カート・キャンベルはこう語った。

「対中国政策においては、“関与”と呼ばれた期間が終わり、今後は“競争”が支配的なパラダイムになるだろう」

2つの中国観は、ともに間違いだ

20 年前、アメリカの中国に関する経済的・政治的観点は間違っていた。今日、中国の見方は変わったが、それはまたもや間違っている。

かつて政府・諸機関は中国に対する自由貿易と開放性の美德を称賛した。今はその代わりに、「新しい冷戦」のドラムを打ち鳴らし、中国を米国への存在の脅威だと煽っている。

私はすでに、「米中冷戦」を国防予算のさらなる拡大の口実としている軍産複合体の政治家やエージェントがいるとの話を聞いている。

「新コンセンサス」に挑戦することが重要だ

20年前には「関与」という古いコンセンサスに挑戦することが重要だった。
今は同じように、この新しいコンセンサスに挑戦することが重要だと私は信じている。

確かに中国政府は私が反対し、すべてのアメリカ人が反対すべき多くの政策を実行する。それは世界の平和と民主主義に脅威を与えている。

技術の盗難、労働者の権利と報道の抑圧、チベットと香港で起こっている抑圧、台湾に対する脅迫的な行動、そしてウイグル人に対する凶悪な政策などがそれである。

米国はまた、中国の積極的な世界的野心についても懸念すべきである。米国は、中国政府との二国間協議や国連人権理事会などの多国間機関において、これらの問題を引き続き強調すべきである。

その際、米国が同盟国などに二重基準を設けず、一貫した態度を維持するべきである。それだればアプローチははるかに信頼でき、効果的である。

アメリカ人は敵意と恐怖によって国民を団結させようとする誘惑に屈してはならない

いま、中国とのゼロサムの世界的対立を中心に外交政策を組織しようとする試みがある。

しかしそれは、より良い中国の行動を生み出すことにならず、政治的に危険であり、戦略的に逆効果となるだろう。

その教訓となる前例がある。9/11の攻撃を受けての世界的な「対テロ戦争」である。

あの時アメリカ政府は直ちに、テロ対策が外交政策で最優先されなければならないと結論付けた。

それからほぼ20年と6兆ドル、国民の団結が一連の果てしない戦争のために利用された。それは人的、経済的、戦略的観点から莫大なコストをもたらした。

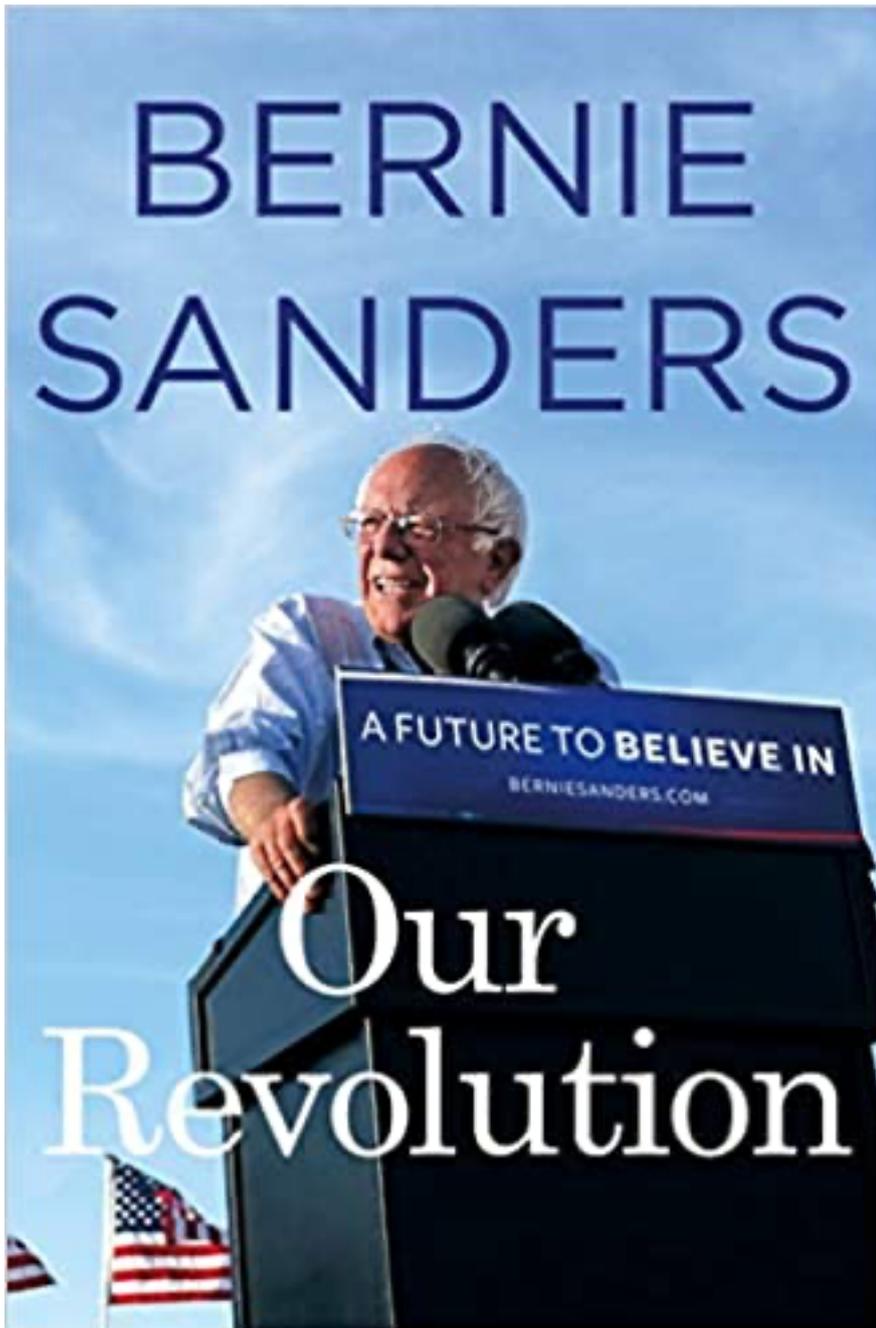
それは米国の政治に外国人排斥と偏見を引き起こした。アメリカのイスラム教徒とアラブのコミュニティに大きな災難をもたらされた。

今日では、中国に対する執拗な恐怖感情のもとで、反アジアの憎悪犯罪の増加を経験している。

米国は最近の歴史のなかでもっとも激しく分裂している。

過去20年間の経験は、アメリカ人が敵意と恐怖によって国民の団結を築こうとする誘惑を拒否しなければならないことを教えている。

我々はどのように前進すべきか



バイデン政権は、権威主義の台頭を民主主義への主要な脅威として正しく認識した。

大事なことは、民主主義と権威主義の間の対立は、いまや米国対中国ではなく、米国など先進国とそうでない国とのあいだで起こっているということだ。

民主主義が勝つつもりなら、それは伝統的な戦場ではない。武器によって勝つのではなく、民主主義が権威主義よりも良い生活をもたらすことを実証することだ。

私たちはアメリカの民主主義を活性化し、働く家族の長い間無視されてきたニーズに対処しなければならない。そのことによって、政府に対する人々の信頼を回復しなければならない。

生活はいまや危機にある。私たちは、医療、住宅、教育、犯罪対策、移民などの多くの分野で生活インフラを再構築し、環境破壊と戦わなければならない。何百万もの雇用を創出し、正当な報酬を保証しなければならない。

これは、アメリカ国民のニーズによりよく応えるためだけでなく、中国や他の国との競争力を高めるためでもある。

私たちの安全と繁栄は、世界の、あらゆる場所の人々とつながっていることも認識しておく必要がある。他の裕福な国々と協力して、世界中の生活水準を高めることが大事である。

グロテスクな経済的不平等は、権威主義勢力が自らの政治力を構築し民主主義を弱体化させるするための武器となっている。

経済格差を縮小することは私たちの利益とつながっている。

バイデン政権は、世界共通の最低法人税を要求した。これは底辺への競争を終わらせるための良い一歩である。

しかし、私たちはさらに大きく考える必要がある。世界共通の最低賃金は、世界中の労働者の権利を強化し、何百万人もの人々にまともで威厳のある生活の機会を提供する。

それは、多国籍企業が世界で最も貧しい人々を搾取する能力を低下させる。

世界の人々の生きる権利への貢献

貧しい国々が世界経済に統合する際にだじなことは、生活水準を下げるのではなく上げることである。それを助けるために、米国と他の豊かな国々は持続可能な開発への投資を大幅に増やすべきである。

アメリカが繁栄するためには、世界中の他の人々が、「米国は同盟国であり、米国の成功が私たちの成功である」と信じる必要がある。

バイデン大統領は、世界的なワクチンイニシアチブ(COVAX)に40億ドルの支援を提供し、5億回のワクチン投与量を世界と共有すると宣言した。

また、貧しい国々がワクチンを自国で生産できるようにするWTOの知的財産権放棄を支援した。

中国がワクチンを提供するために取った措置は認めるに値する。しかし米国はさらに多くのことを行うことができる。

世界中の人々がアメリカの国旗を見ると、それは無人機や爆弾ではなく、救命援助のパッケージに付けられ国旗であるべきである。

グローバル・システムへの試み

米国と中国の労働者がともに真の安全と繁栄を享受するためには、企業の貪欲と軍国主義よりも人間のニーズを優先する、より公平なグローバルシステムを構築する必要がある。

米国では、偏見に火をつけながら、企業や国防総省にさらに数十億ドルの税金を渡そうとしている。このようなやり方では、グローバル・システムの目標を達成することはできない。

アメリカ人は、中国の弾圧、人権の無視、そして世界的な野心についてナイーブであってはならない。

アメリカ人は、米国、中国、そして世界中のすべての人々の権利と尊厳を尊重する世界的な規範を強化することに関心を持っている。

しかし、中国との対立を求める超党派の動きが強まると、これらの目標が後退し、両国の権威主義的で超国家主義的な勢力に力を与えるリスクが生じる恐れがある。

それはまた、気候変動、パンデミック、核戦争がもたらす破壊などの脅威と戦うことにおいて両国が持つ共通の利益から注意をそらすことになる。

中国と相互に有益な関係を築くことは容易ではない。しかし、私たちは「新しい冷戦」派よりもうまくやることができるだろう。